

ふるさとテレワーク推進会議（第5回）

議事概要

1. 日時

平成28年4月22日（金） 15時00分～18時00分

2. 場所

総務省地下2階講堂

3. 出席者

（1）構成員

谷川主査、会田構成員、天野構成員、一瀬構成員、大南構成員、川島構成員、田澤構成員、続橋構成員、富樫構成員、比嘉構成員、平井構成員（榎山代理）、松村構成員

（2）オブザーバ

国土交通省、厚生労働省

（3）総務省

高市総務大臣、松下総務副大臣、輿水総務大臣政務官、太田総務大臣補佐官、桜井事務次官、南政策統括官、池永官房審議官、今川情報流通振興課長

（4）実証団体

15 実証団体

4. 議題

（1）地域実証事業の成果報告及び質疑応答

（2）ふるさとテレワーク推進事業の今後等

（3）意見交換

（4）HAPPY テレワーク 賞表彰式

5. 議事概要

冒頭、松下総務副大臣より挨拶があった。

（1）地域実証事業の成果報告及び質疑応答

各実証団体代表より、資料5-1に基づき説明・質疑応答が行われた。

質疑応答の主な内容は以下のとおり。

【田澤構成員】

- 松本・横須賀の実証で、地域内でいかに仕事を回すかが今後の課題とのこと。ふるさとテレワークは地方で暮らしながら、ICT を活用して、都市部の仕事をすることだが、あえて地域内でといった趣旨をお伺いしたい。

【長野県松本市・神奈川県横須賀市】

- 横須賀では地元の方にクラウドソーシングで仕事をさせていただいた。クラウドソーシングによりどこにいても同じ仕事が出来るとなると、どうやってその地域に定住してもらうかが課題。その際、地元の会社と一緒に仕事することや地域のコミュニティと一緒に活動することなどがあれば定住に繋がるということで、地元の経済を回すことも必要と考えたもの。

(2) ふるさとテレワーク推進事業の今後等

今川課長より、資料5-2、資料5-3に基づき説明が行われた。

(3) 意見交換

意見交換の主な発言は以下のとおり。

【富樫構成員】

- 会津若松市の取組について、サテライトオフィスの利用希望企業が多数あったとのことだが、どんな企業が何を誘因として希望しているのか教えてほしい。また、サテライトオフィス維持管理のビジネスモデルはどうなっているか。

【福島県会津若松市】

- 会津大学は ICT 専門大学であり、データアナリティクス人材育成部門を立ち上げた。この卒業生の採用のためという企業が多いと考えている。また、デンマークのメディコンバレーのように、「医療系データ等がそこにあるから企業が来る」というモデルを作ろうと思っている。オフィス利用料は、今年は協議会の会費で無償とし、来年から有料に切り替えていく計画。

【川島構成員】

- 鳴門市や鳥栖市の実証では、実証修了後、自己資金も伴って展開するとの話があった。今回の実証事業がその後の取組みに繋がる上で、どういった支援が最も効果があったのか。初期投資の支援か総務省事業であることによる信用力の強化か。

【徳島県鳴門市】

- 総務省の過去の事業で構築したテレワーク支援システムを、今回スケールアップし、多くの人が使えるように改良できた。また、総務省事業ということで信用確保にも繋がったし、テレワーク自体に対しても以前より信頼性が高まったと感じている。

【佐賀県鳥栖市】

- 1点目は何よりもトライアル。実証として必要な初期投資を支援して貰えたのが大きい。
2点目は信用度。総務省、佐賀県、探し、佐賀大学、久留米大学と連携して運営したことで、テレビや市報、地元紙の取り扱いも上げられて信頼度が高まり、多くの参加や理解の向上に繋がった。

【川島構成員】

- 糸島市の実証で福岡のホームページの仕事が東京を経由して糸島の仕事になったという話があったが、糸島で仕事を直接受ける、あるいは、企画・営業から仕事のプロセス全体を受けるといった発展可能性はどうか。

【福岡県糸島市】

- 現在は過渡期であり、個々のテレワーカーに加えて、仕事を取ってくる人、テレワーカーを育成し納品する人、納品物をチェックし成果物とする人が必要であり、全てを糸島で受けるのは難しい。将来的には、それらのマネージャーも含めて地域に出てくることで、地域の中に拠点ができて発展していくと考えている。

【大南構成員】

- 高島町でスタートした熱中小学校の動きが各地に波及している。加速化交付金の支援も受けて拡大しているのは興味深い。今後の姉妹校活動の展開の計画を教えてください。

【山形県高島町】

- 最初は教養的な学校としてスタートしたが、例えば高島町であれば ICT や ドローンを活用した農場といった、国や地方が求めている各地区の特徴に特化した先生を集めている。会津若松ではサテライトオフィス拡張のための ICT、高岡市や八丈島では観光人材など、具体的な目標を持っている地域と連携して、先生をシェアし、地域からも先生を出してもらい先生方が交流し、地方創生が変わってくるという仕組み。

【天野構成員】

- 一時滞在のテレワーカーの場合、泊まる場所の確保がボトルネックになり、人数が増えない課題がある。糸島市の実証においては、一時的に滞在した 13 名はホテルに泊まったのか宿舎を用意したのか。

【福岡県糸島市】

- 前原の駅前にビジネスホテルがあり、芥屋では民宿を利用した。ビジネスホテルには Wi-Fi があるが、民宿にはない。ただ、芥屋には IT 企業の宿泊施設もあり、テレビ会議のあるサテライトオフィスのコーナーもある。このような宿泊所を兼ねたリゾート型サテライトオフィスは成立するものと認識している。

【天野構成員】

- サテライトオフィスに併設される宿泊施設は、今年度の補助対象になるか。

【今川情報流通振興課長】

- 補助対象は、ICT 関連機器等の購入費用が主な対象であり、基本的にサテライトオフィスに併設される宿泊施設は補助対象とならない。

【一瀬構成員】

- 高崎市の発表にあった、地域に高付加価値業務を持ち込むことは、地域側の人材育成やスキルアップにも繋がる一つの成功モデルになるが、そういう高付加価値業務を安定的に地域に持ってこられるのか。また、医療情報などを扱うセキュリティ対策を含めた ICT 環境やスキルセットが在宅ワークで確保できるのか。

【群馬県高崎市】

- 仕事が地域で獲得できるのかという点については、地域の課題解決にロボットが必要という前提で課題解決に必要な人材を送った。また、地域でこれから仕事が生み出されることを前提にしており、仕事に関しては心配していない。人材のスキルセットについては、立ち上げ期が重要である。今回は、半年間ロボットの修行をしてもらった上で高崎に移住したことで成功事例になった。ICT 環境については、地域の課題に応じて地域側の準備が必要と考えており、今後の課題。

【松村構成員】

- 15 の団体が、ふるさとテレワークというツールを使って地域の課題にチャレンジし、解決したことは非常に大きな成果。地方では取組みを引き継いでくれる人がなかなか出てこないが、今回作られたコミュニティから、次の地域の若手のリーダーになる方を見つけてほしい。
- 地域の良さや特徴を披露することで移住や地域のコミュニティに繋がったとの

ことであり、地域との臨場感は非常に高まったと思う。他方、ICT を使った東京都の臨場感にももう少し注力していく必要があるのではないか。

- 地方には既存のコワーキングスペースがたくさんあるので、ここにふるさとテレワークの仕組みをビルトイン出来れば、横展開が進み、点が線や面になっていくのではないか。

【田澤構成員】

- 何もしなければ何も起こらなかったかもしれないふるさとテレワークが、15 地域でそれぞれの地域の特徴を活かして、企業、自治体、地域が繋がったことが何より大きな実績。企業と地域が繋がることが第一歩で、そこから新しいビジネスや人の移住、地域雇用などに繋がり、また地域が元気になるという好循環を生み出せるよう引き続きお願いしたい。

【太田総務大臣補佐官】

- AI や ICT が進展する中で、社会や生活、産業を大きく変えていくと想定される。会津若松市などのように、先進的な取組によって地方でも新しい種類の雇用が創出されてきている。必ずしも都会が有利ということではなく、制約がなく色々トライアルしている地方はフロントランナーになりうるのかもしれない。
- 今後、一層の創造性が仕事の様々な場面において求められるようになるだろうが、15 地域の実証で地方における一定の道筋が見えてきたのではないか。その意味で、テレワークに「ふるさと」が付くことで非常に意義深いものとなった。ぜひこれを継続、横展開していくことに引き続きご協力いただきたい。

【谷川主査】

- 別海町では、漁師がグラフィックデザイナーの仕事を行う等、そもそも仕事がないと思込んでいた地域に、実は供給がなかっただけだったという指摘もあった。「ふるさと」という言葉がつくとずいぶん色々なものが変わるのだと改めて実感した。

(4) HAPPY テレワーク 賞表彰式

高市総務大臣より、HAPPY テレワーク 賞受賞者に表彰状が交付された。

最後に、高市総務大臣より挨拶があった。

以上